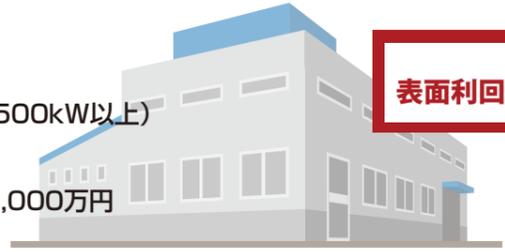


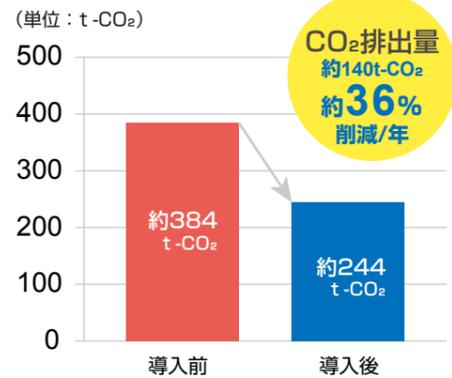
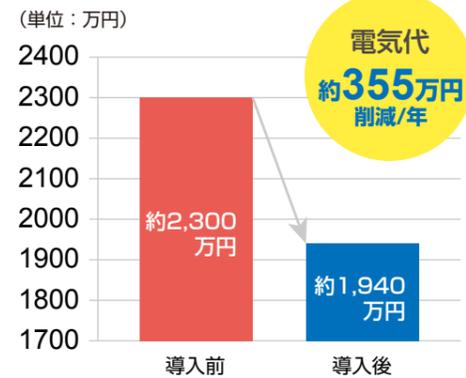
「完全自家消費型」～中部電力管内、タイル製造工場のシミュレーション～

電力会社：中部電力
 契約種別：高圧 第2種 プランB
 (標準電圧：6,000V・契約電力：500kW以上)
 契約電力：600kW
 設置容量：138kW (AC)／初期投資費用：3,000万円



表面利回り**11.8%**

【効果】



※上記の数値は、当社算出システムを用いて求めた見込みの数値であり、結果を保証するものではありません。

中小企業庁の「税制優遇」「金融支援」を受けられるチャンスです

自家消費型太陽光発電システムの導入で、中小企業庁の「中小企業等経営強化法による支援」で、税制優遇や金融支援を受けることができます。

- 固定資産税の特例により、**固定資産税が3年間2分の1**
- 中小企業経営強化税制(法人税・所得税)の活用により、**即時償却又は最大で10%の税額控除**が可能

エクソルの施工事例



丸亀製麺 大宮西店 様
設置容量：12.96kW



尾鷲第三保育園 様
設置容量：10.8kW



株式会社鈴廣蒲鉾 様
設置容量：38.4kW

※継続的な開発および改善などにより、製品・サービスの仕様は予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。

■ お問い合わせ先

ひきだしたい、無限の太陽力。XSOL

株式会社エクソル

京都本社 〒604-8152
 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659烏丸中央ビル

東京本社 〒105-0012
 東京都港区芝大門2-4-8 JDBビル

お客様ご相談窓口

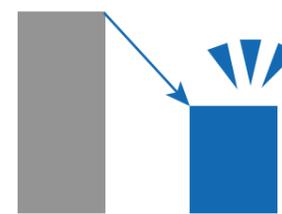
☎ 0120-33-1139 www.xsol.co.jp

XSPVJ-201811-0002

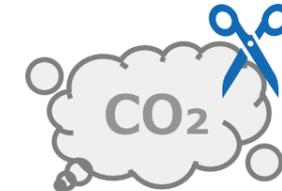
自家消費型太陽光発電システム
 完全自家消費型・余剰売電型

つくった電気は「売る」時代から
 「かしこくつかう」時代へとシフト

電気代の削減



CO₂排出量の削減



非常時の活用



エネルギーをめぐる日本の情勢

企業による再生可能エネルギー導入の動きが、日本でも広がっています。再生可能エネルギーの積極的な取り組みは、企業イメージを高めるだけでなく、地球温暖化防止や、社会・地域に貢献するとともに、企業競争力を高めることにも結びつくといわれています。

省エネ法

(エネルギーの使用の合理化に関する法律)
特定事業者を指定し、CO₂排出削減に向けたエネルギー使用状況等の報告義務化

温対法

(地球温暖化対策の推進に関する法律)
温室効果ガス排出量に関する報告や公表の義務化

RE100

RE 100

地球の環境負荷低減のために、事業で使用する電力の100%を再生可能エネルギーで調達することを目指す世界的イニシアチブ。世界の企業が加盟している国際的な企業連合です。

売電は怎なの?

全量売電型は、売電価格の下落、系統の空き容量不足、出力抑制などハードルがあり、企業様の事業スタイルや方針、事業地によって適合性は異なります。お客様の要望を伺いながら、ベストなご提案をさせていただきます。

■ FIT 調達価格(売電価格)の下落(1kWhあたりの調達価格)



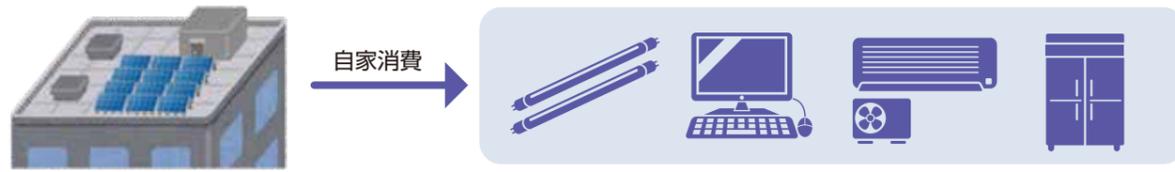
環境負荷低減に向けた取り組みが企業活動でもより重要に!

- 二酸化炭素(CO₂)など温室効果ガス排出量の削減
- 非化石燃料の使用(再生可能エネルギーの使用)

2 パターンの自家消費タイプ

完全自家消費型

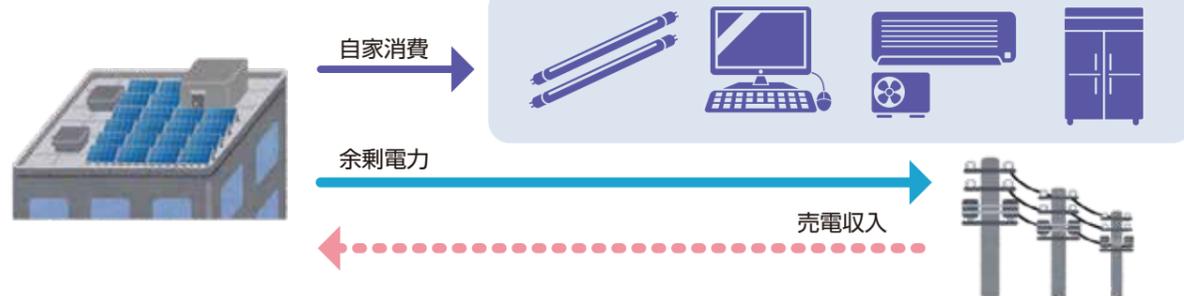
太陽電池モジュール搭載枚数は、電力使用状況に応じて調整し、発電した電気をすべて自家消費します。



- 工場やスーパーマーケット、飲食店など、消費電力に合わせた設計が可能
- CO₂排出量の削減につながる
- 初期投資費用が比較的少なく抑えられる
- 電気代の削減につながる
- 出力制御の影響を受けない

余剰売電型

太陽電池モジュールは、屋根面積に応じた最大設置枚数を搭載し、自家消費で使いきれずに余った電力を売電します。



- 設置容量に制限がないため、^{*}1 設置枚数を最大限増やすことが可能
- 電気代の削減につながる
- CO₂排出量の削減につながる
- 売電収入が得られ、投資回収スピードがアップする

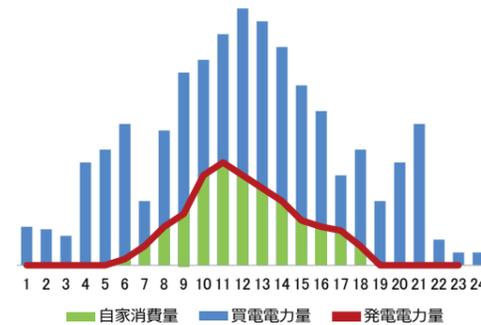
^{*}1 場所による制約は除く

自家消費型太陽光発電の3つのメリット

電気代の削減

太陽光で発電した電気を建物内でそのまま使用するため、電力会社から購入する電力量を減らし、電気代を削減します。

【例】完全自家消費型 発電量の自家消費量・買取電力量



電気代イメージ

電力量料金

電気の使用量によって決定

基本料金

デマンド値を基準に決定

電力量料金は、自家消費によって削減します。基本料金は、過去1年間のデマンド値によって決定します。そのため、電力量料金を削減することで基本料金も低減させることが可能です。

電力量料金

基本料金

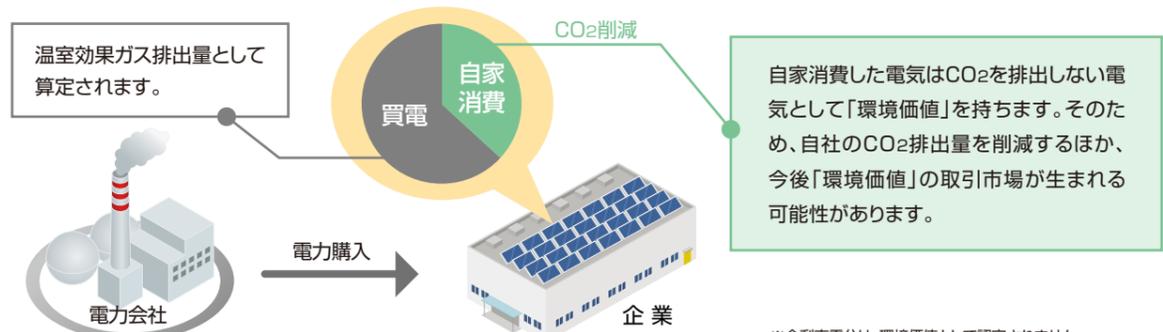
さらに!

【余剰売電型】
売電収入で得られる利益

CO₂排出量の削減

太陽光で発電した電気を自家消費し、電力会社から購入する電力量を減らすことで、CO₂排出量を削減します。

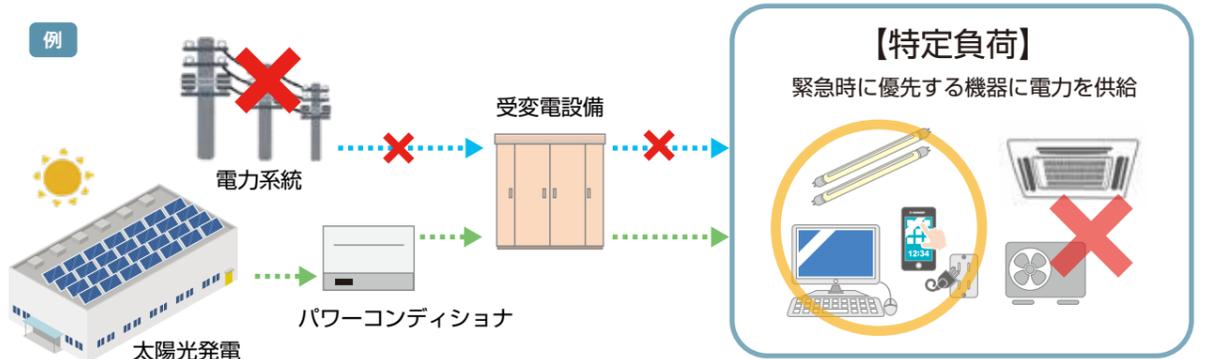
⇒「温室効果ガス排出量策定・報告・公表制度」対策として有効です。



※余剰売電分は、環境価値として認定されません。

非常時の活用

停電になった場合でも太陽光発電設備を活用し、非常用電源として必要最低限の電力を確保できます。また、非常時に電源を開放することで地域貢献にもつながります。



【特定負荷】

緊急時に優先する機器に電力を供給